

市政を問う！ ～代表質問から～

5人の議員が、市政について市長に質問しました。
市議会ホームページの録画映像は、本定例会終了後から2年間の公開です。

録画映像はこちら▶



自由民主党

やま だ ひろ あき
山田 洋聡 議員

■ 優先順位に基づいた予算執行の在り方

Q 本年度予算の事業費の見直し額は1億3,000万円程度と、予算規模に比べて積極的な事業の見直しや再構築が図られているとは思えません。札幌の明るい未来を創るには、これまで以上に各部局で目的意識を持って事業の見直しに取り組み、高齢者を支える現役世代や若者への投資などを進めるべきだと考えますが、財源が限られている中、令和7年度の予算編成では、事業の見直しや再構築をどのように進めていますか。

A 令和7年度の予算編成では、事業の見直しと再構築をさらに進めるため、インセンティブ制度を拡大し、見直した額の最大40%の予算枠を付与することとした結果、現時点でその見直し額が昨年度の3倍を超えています。今後、生産年齢人口の減少も見込まれる中、限られた財源で必要な市民サービスを確保しながら、メリハリのある健全な財政運営を目指していきます。

■ 少子化対策

Q 少子高齢化は労働力人口の減少につながり、さまざまな問題を引き起こしますが、特に社会保障制度の維持に危機感を持っています。そのため、少子化対策が最も重要であり、非常に難しい問題であることも理解しています。しかし、市長が高い目標を定め、行政が最優先で少子化対策を進めなければ、何も始まりません。そこで、市長は次期「さっぽろ未来創生プラン」でどのような未来を実現したいと考えていますか。

A 次期プランでは、子育ての喜びを幅広い世代で共有・共感できる取り組みを盛り込み、明るい未来をイメージできる工夫をしながら策定を進めています。結婚・出産・子育てに関する札幌市民の希望がかなうような「誰もが幸せを感じ、希望を実現できる、魅力と活力に満ちあふれる未来」をつくり上げるため、産学官の連携などにより、オール札幌で取り組みたいと考えています。



■ 障がいのある方が暮らしやすいまちづくり

Q 本市の障がいのある方が暮らしやすいまちづくりの取り組みは不十分です。視覚障がいのある方から、歩車分離式信号機の分かりにくさや破損したままの点字ブロックなどによる苦勞の話を見ると、不便だけでなく命の危険さもあるのではないかと考えます。また、生活に介助が必要な方は、サポートしていただく方々に申し訳ないと思うことも少なくありません。このような問題を解決し、誰もが暮らしやすく希望を持って生きることができるとは、行政が優先的に手厚く取り組む必要があると考えますが、いかがですか。

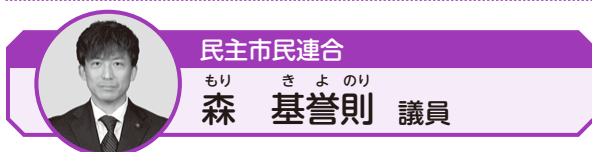
A 本市は、障がいのある方とその家族が、地域で安心・安全に暮らせるよう、共生社会の実現を目指し、庁内横断的に施策を進めています。特に、誰もが円滑に移動して利用できる施設の整備や地域で生活する当事者への支援と情報発信の充実などに力を入れており、今後も障がいのある方の声に耳を傾けながら、希望を持って暮らせるまちづくりを進めていきたいと考えています。

■ 地下鉄東豊線の清田区への延伸とまちづくり

Q 清田区には、いまだに地下鉄が延伸されおらず、区民からは諦めや不公平感を訴える声が上がっています。第3次札幌市長期総合計画には、清田区への地下鉄延伸が明記されており、それを信じて移転した人もいる清田区民に対し、計画の実現に向けて努力する責務があります。しかしながら、地下鉄延伸は採算性を無視できないことは理解しています。そのため、人が集まる施設の整備といった地下鉄需要を増加させる取り組みを積み

上げ、それが人口の増加や街のにぎわいを促し、子どもたちの未来につながっていくことが重要と考えます。そこで、東豊線の清田区への延伸の検討状況と延伸に必要な条件を伺います。

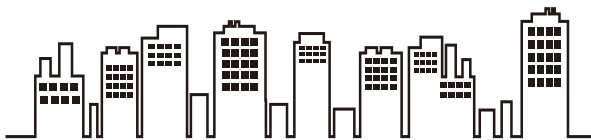
A 東豊線の清田区への延伸は、平成23年度に事業採算性の検証を行い、利用者数予測に基づく収支見込みを算出しましたが、延伸に必要な需要は見込めませんでした。地下鉄の延伸には、事業採算性の確保のため、需要の増加が必要であることから、大和ハウス プレミストドーム周辺のスポーツ交流拠点の形成や清田区民センターの移転・整備などのまちづくりを進め、土地利用の動向や人の動きなどによる需要の変化を見定めていく必要があると考えています。



■ GX推進に向けた税制優遇

Q 北海道・札幌市が金融・資産運用特区に指定されたことから、GX推進の大規模な投資が見込まれます。それを経済成長につなげるためには、金融機能の強化集積を進めることが重要です。そこで本市では、GX事業と金融事業を対象に市税を優遇する条例案を提出しましたが、その狙いと目指す効果はどのようなものですか。

A 条例案には、北海道の潜在力と本市の優れたビジネス環境などを生かし、GX産業および金融機能の集積などを進める狙いがあります。北海道・札幌市が再生可能エネルギーの供給基地となり、加えて、本市がGXに関する資金・人材・情報が集積するアジア・世界の金融センターになることを目指しながら、経済活性化や雇用の創出につなげたいと考えています。



■ DMOの組織形成

Q 本市の観光を発展させるためには、推進体制の強化が重要であり、そのための施策の一つにDMO(注)の設立があります。DMOが観

光のプロデューサーとして機動的・機能的に活動するためには、観光関連事業者などの理解と協力が必要と考えますが、DMOの設立に向けてどのような組織形成を考えていますか。

A 札幌観光の司令塔となるDMOが役割を十分に発揮するためには、地域との強固な関係性の構築や専門性を持つ人材の確保などが重要です。観光関連団体のノウハウや専門の知識や経験を持つ外部人材の登用など、さまざまな検討を行っており、観光関連団体や事業者などとも協議を進めて、速やかに具体的な組織形成の在り方を整理していきたいと考えています。

■ エネルギーの地産地消

Q 本市は電力の大消費地であるため、エネルギーの地産地消に積極的に取り組むことが重要です。現在、清掃工場が廃棄物で発電する電力の余剰分を市営地下鉄に供給しており、地下鉄の使用電力の約70%が脱炭素化されています。現在更新中の駒岡清掃工場が来年度稼働予定ですが、エネルギーの地産地消の観点から、清掃工場の余剰電力を今後どのように活用していきますか。

A 廃棄物の焼却熱を活用して発電する電力は、都市でも生み出せる環境に優しいエネルギーです。新たな駒岡清掃工場は発電能力が約3倍に増大し、地下鉄に供給する電力も増えることから、使用電力の全てが脱炭素化される見込みです。生活に密着する地下鉄などでエネルギーの地産地消を実感してもらい、市民や事業者と共に脱炭素の取り組みを進めたいと考えています。

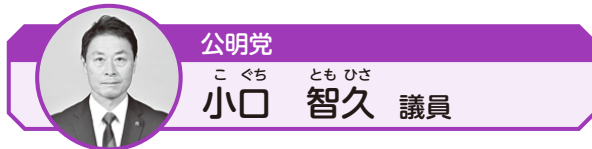
■ 札幌市森づくり基本方針(案)

Q 森林は、山地災害防止や二酸化炭素吸収など多面的な機能を有しており、その機能を発揮するためには、適切な森林整備に加え木材資源の利活用の促進が必要です。「札幌市森づくり基本方針」の策定に当たり、その趣旨と主な施策についてどのように考えていますか。

A 基本方針には、森林整備や木材利用などに関する基本的な考え方を示し、将来像やその実現に向けた施策を定めています。主な

(注) DMO: Destination Management / Marketing Organizationの略称。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりのかじ取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

施策には、林業事業者と共に行う効果的な森林整備や市有林の天然林化など多様な森林整備、道産木材の利用促進や木育などの環境教育を掲げています。今後は基本方針に基づき、適切な森林整備を着実に進め、森林の多面的な機能が持続的に発揮される森づくりを行っていきたいと考えています。



公明党

こぐち ともひさ
小口 智久 議員

■ 再生可能エネルギーの導入拡大

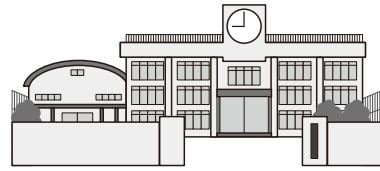
Q 本市は、これまでも徹底した省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでいますが、気候変動対策行動計画で掲げる目標を踏まえると、取り組みを加速する必要があります。そのため、市有施設や未利用地を活用した太陽光発電の整備を進めていますが、今後、次世代型のペロブスカイト太陽電池の活用が、一層重要になると考えます。降雪地帯にある大都市という本市の特性を踏まえ、ペロブスカイト太陽電池の活用をどのように進めていきますか。

A 本市では、積雪荷重で太陽光発電設備の設置が困難な屋根や窓にも取り付け可能なペロブスカイト太陽電池の活用は重要です。そのため、民間事業者と連携して実証実験を行い、積雪寒冷地としての課題を検証した上で、まずは市有施設への導入につなげたいと考えています。

■ 適正規模を大きく超える学校の動向と対応

Q 本市では、小規模校の規模適正化を進めている一方で、マンションの建設などにより年少人口が増えた中央区の一部や、宅地開発により人口増が顕著になった東区の札苗地区など、適正規模を大きく超える学校があります。こうした学校では、運営や施設利用の面に課題があるとの声が寄せられています。誰一人取り残さない教育を掲げる本市としては、児童生徒数の動向を見通し、課題解決に向けた対策をとることが急がれます。大規模校の児童生徒数の今後の動向と対応をどのように考えていますか。

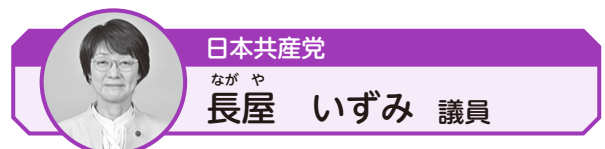
A 適正規模を大きく超えている学校では、運営面の工夫や教室の転用などにより、教育上の支障が生じないように努めています。今後の児童生徒数は大半が減少する見込みですが、高止まりが想定される地区もあるため、将来の児童生徒数を見定め、学校と協議を重ねながら増築や改修を含めた適切な対応を検討したいと考えています。



■ 水素社会実現に向けた水素利用用途の可能性と機運醸成

Q 水素社会推進法の施行により、水素の供給や利活用の取り組みが活発になることが期待されますが、その普及には燃料電池バスなど社会インフラとしての定着が重要です。本市では、水素モデル街区で水素ステーションの建設などを進めていますが、水素社会の実現には、市民や事業者にも、さまざまな用途で水素を利用してもらわなければなりません。そのためには、水素活用の恩恵や意義、安全性を周知する必要があると考えますが、今後、水素利用の可能性と機運を醸成するために、どのような取り組みを進めますか。

A 水素社会の実現には、市民や事業者にも水素の多様な利用方法や安全性を理解してもらうことが重要です。また、水素の利用技術の開発は現在進行形で進められており、開発事業者と連携した普及の推進が効果的であることから、水素を活用したGXエリアをさっぽろ雪まつり会場に設置する予定です。今後も、水素利用についての新たな情報発信に努め、水素社会の実現に向けた機運を醸成していきたいと考えます。



日本共産党

ながや
長屋 いずみ 議員

■ 学校給食費の負担軽減・無償化

Q 学校給食費の負担軽減・無償化は、子育て世帯が求めている切実な要望です。本市は重点支援地方交付金を活用して食材費高騰分の補填を行い、保護者負担が増えないように

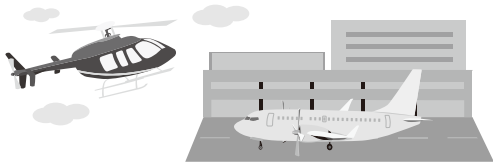
していますが、この交付金や一般財源を使い、学校給食費の無償化に踏み切る自治体が増えていきます。本市は学校給食の負担軽減・無償化について、どのような検討をしていますか。また、早急に無償化を実施すべきだと考えますが、いかがですか。

A 本市は、学校給食に関する施設整備や運営などの経費の総額約200億円のうち、食材費の約60億円を保護者負担としていますが、本年度は物価高騰分の公費負担を拡大し、保護者負担額の抑制に努めました。今後も国の動きや物価の動向などを注視し、公費負担の在り方や対応を検討していきたいと考えています。

■ 丘珠空港の増便による地域住民の生活環境

Q まちづくり戦略ビジョンでは、丘珠空港周辺を高次機能交流拠点として位置づけ、運行便数の増便や空港運用時間の拡大などで、年間100万人の利用客を見込む将来像を策定しています。また、海外富裕層を呼び込むため、ヘリコプターによる周遊観光の実験を始めるなど、丘珠空港の利用拡大が進められています。本市が実施した騒音調査では、測定値の瞬間最大値が一部の地点で基準値以上となっており、また、民間機の着陸回数が10年前より約1,200回増えています。今後の増便による生活環境の悪化が懸念されますが、どのように認識していますか。

A 丘珠空港の発着便数は増加していますが、航空機の技術革新による騒音低減などにより、現在の運航便数でも騒音値は環境基準の範囲内であり、空港周辺の生活環境の保全は図られていると考えています。



日本維新の会

まる おか

もり ゆき

丸岡 守幸 議員

■ (仮称)健康アプリ

Q 本市が進めている(仮称)健康アプリの導入は、主に高齢期の市民に「歩くこと」「人

と会うこと」「健康管理」を促すことが目的ですが、壮年期の市民も対象です。幅広い年齢層が参加するラジオ体操は、アプリの目的にピッタリ適合する取り組みであり、適度な運動ができるだけでなく、地域の人がつながるまちづくりの効果も期待できます。アプリはこうした地域の活動を知ってもらう広告媒体にもなると考えますが、地域の活動やイベントをポイント付与の対象にすることや、それを周知する機能は検討していますか。

A (仮称)健康アプリは、「歩く」「人と会う」などの活動を促進することで、要介護リスクの低減や認知症予防に資するとの科学的根拠を踏まえて導入するものです。ポイントは、主催者から申請を受けたイベントなどの参加者に付与する仕組みを想定しており、対象となる活動やイベントを知らせる機能も設ける予定です。ラジオ体操などの地域活動も対象の一つであり、そのような取り組みを促進することで、市民の健康寿命の延伸につなげたいと考えています。



■ 特別職の報酬

Q 市長が特別職の報酬などの水準について諮問した「札幌市特別職報酬等審議会」は、現状維持が妥当であると答申する予定ですが、徹底した行財政改革で財源を生み出すためには、まずは市長や市議会議員が給料や報酬などを削減すべきだと考えます。水準の妥当性や削減についてどう考えますか。

A 審議会では、学識経験者などの委員が客観的に審議しており、特別職の報酬などの水準は妥当と考えます。しかし、より効率的な行政運営や行政改革を行うことも重要であると認識しており、給料の削減を否定するものではありませんが、給料に見合う職責を果たすことが求められており、責任を持って市政運営に取り組みたいと考えています。